日本を支える東海圏の企業防災と「連携」

名古屋大学減災連携研究センター　寄附研究部門准教授　都築 充雄

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、観測史上最大規模の地震・津波災害であり、東日本を中心として我が国全体に短期・長期の大きな影響をもたらした。その被害様相は、東日本の太平洋沿岸部を中心に膨大な量の生命・財産が失われたとともに、道路・鉄道・港湾・水道・電気・ガス・通信等のインフラ・ライフライン・公共サービスの機能が低下、サプライチェーン寸断などの要因により企業の操業が停止し甚大な経済的損失を全国に発生させたものであった。

南海トラフの巨大地震は、東日本大震災の被災地域と比べて人口密度も大きく経済活動も盛んな西日本全域にまたがる広域に、東日本大震災を超える規模の被害を発生させることが想定されている。その中で、我が東海圏は、日本第三の人口集中域、「ものづくり」を中心にした産業の集積地、東西をつなぐ交通・物流の要衝といったように、いわば日本経済の屋台骨を支えている地域である。とすれば、今世紀中には必ず襲来する南海トラフの巨大地震から東海圏の地域と企業を守り、地震発生後にも社会・経済活動の安定を保つことは国家的に重要な命題であることは言うまでもないであろう。

ここで、社会・経済の安定を支えるべき企業側の地震対策に視線を移してみよう。企業が緊急時も操業や活動を続けるために災害・テロ・疫病などさまざまなリスクを徹底評価し周到な準備をしておくことは、BCP（事業継続計画）と呼ばれている。東日本大震災以降、このBCPを策定する企業数は漸増しているが、2014年内閣府の全国調査では、資本金10億円以上の大企業の53.6％、資本金1億～10億の中堅企業では25.3％の策定率に留まっている。昨年度実施された名古屋商工会議所の会員企業調査でもBCP策定率は26.5％であった。表にこの地域の公共的団体や国・自治体が行っている企業向けの防災教育・啓発活動をまとめた。多くの取り組みがなされているが、これらを通しても、特に中小企業において、企業防災・減災はなかなか進んでいないのが現状なのである。

これら調査報告では、企業防災・減災の進捗がはかばかしくない理由として、「ノウハウがない」「ヒト・時間・カネがない」などの理由が挙げられている。が、そもそも南海トラフの巨大地震を考えた場合、余りに被災規模が大きすぎて企業単独での解決が困難な課題も多いため、思考停止に陥り対策が進まないことも大いに考えられるのではないだろうか。

そこで大切になってくるのが、地域内の企業群や行政、さらには研究者や一般市民を巻き込んださまざまな連携である。ここ東海圏では、大学を中心にした防災・減災を社会実装していくための活動、行政間・企業間の防災・減災に関する協定締結など、ここ数年で巨大災害を克服する機運が高まり連携の場や枠組みが整備され始めている。そもそも、BCPはそれぞれの企業の経営者が自ら考えなければ意味がないし、従業員がその内容を理解していなければ役には立たないものである。企業人がこれらの産官学民の連携の輪に仲間として加わり、皆がそれぞれの立場で頑張っていることを肌で実感することにより、企業防災を我が事として考えるきっかけが生まれるのではないだろうか。さらには、企業人が防災に関する情報交換を進め、意識・知識を相乗的に向上させ、災害後に協働して早期復旧・事業継続できる企業群を形成することで、この東海圏の災害克服の可能性が飛躍的に拡大するのである。

		BCP	マニュアル・事例	啓発	人材育成	地域連携
公共的団体	名古屋商工会議所	建設業部会員のための事業継続計画（BCP）対策のすすめ地震対策（H24）	「地震防災対策事例集（製造業関係）」作成 (H19)	減災・危機管理セミナー「南海トラフ巨大地震を克服するために」(製造業中心)		
			防災グッズ取次販売（H24.3～）			
	中部経済連合会	企業防災連絡会		企業防災連絡会		企業防災連絡会
	中小企業団体中央会	BCP セミナー (H25)				
	地域問題研究所	地域連携ＢＣＰ普及啓発シンポジウム		地域連携ＢＣＰ普及啓発シンポジウム		
	中部産業連盟			中部地域産業防災セミナー（初級・中級編）	中部地域産業防災セミナー（初級・中級編）	
	(一財) 全国危険物安全協会				企業防災対策指導研修	
国	中部経済産業局	中部地域産業防災フォーラム		中部地域産業防災フォーラム		中部地域産業防災フォーラム
愛知県	防災局		「防災マニュアル作成の手引」作成		防災・減災カレッジ	防災・減災カレッジ
	産業労働部	策定マニュアル「あいちBCPモデル」作成 (H19) あいちBCP講習会(H19～)	策定マニュアル「あいちＢＣＰモデル」作成 (H19)		あいちＢＣＰ講習会（H19～）	

表：企業向けの防災教育・啓発活動

津波による変電所の被害：東北電力㈱提供

懸命に電柱を建てる：東北電力㈱提供